

# 堺市英語教育改善プラン

## 実施内容

## 1 英語教育の実態を踏まえた目標

## ① 「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標の整備状況

## 【中学校】

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
設定 (%)	100	100	100
公表 (%)	25	23	30
達成状況の把握 (%)	40	63	70

## 【高等学校】

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
設定 (%)	100	100	100
公表 (%)	100	100	100
達成状況の把握 (%)	50	100	100

## 【小学校】

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
設定 (%)	20	70	75
公表 (%)	10	11	15
達成状況の把握 (%)	20	48	50

○中学校では、令和3年度に新学習指導要領の目標をもとにCAN-DOリストの見直しを実施し、各中学校においてめざす英語力に向けた指導と達成状況の把握が進んだ。令和元年度との比較では「公表」で16%、「達成状況の把握」で37%改善が見られた。しかし、「公表」には課題があり、めざす英語力について指導者と生徒が共有したうえで、生徒が英語の学習を進めることができるよう改善を図る。小学校では、令和3年度に育成する英語力を明確にすることの意義を研修を通して市全体で共有をしており、今後は具体的な取組について周知する。

## ②授業における生徒の英語による言語活動の占める割合

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
中学校	65	62	70
高等学校	100	100	100

○「英語教育実施状況調査」の結果では、令和元年度から令和3年度にかけて、中学校では4%増加しており、言語活動を通じた指導への転換が進んだ。しかし、学年が進むにつれて割合が下がる傾向にあり、指導する学年に関わらず、全学年で言語活動を通じた指導が実施されるよう、授業改善を推進する。

## ③スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況（平均回数）

## 【中学校】

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
スピーキング	3	3	3
ライティング	3	3	3

○令和3年度「英語教育実施状況調査」結果では、84.5%の英語科教員がスピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施した。しかし、第3学年においては、スピーキン

グとラインティンの両方を実施した教員の割合が、第1学年、第2学年に比べ5%低く、スピーキングとライティングのバランスのとれた育成と評価に課題がある。学年に関わらず学期に1回以上複数種類のパフォーマンステストの実施を促し、指導と評価が一体的に行われるよう改善を図る。

【高等学校】

			令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
現行課程	スピーキング	コミュニケーション英語Ⅰ	5	1	—
		コミュニケーション英語Ⅱ	6	8	8
		コミュニケーション英語Ⅲ	6	1	5
		英語表現Ⅰ	3	8	8
		英語表現Ⅱ	3	3	6
	ライティング	コミュニケーション英語Ⅰ	3	1	—
		コミュニケーション英語Ⅱ	3	3	5
		コミュニケーション英語Ⅲ	3	1	3
		英語表現Ⅰ	3	3	3
		英語表現Ⅱ	3	0	3
新課程	スピーキング	英語コミュニケーションⅠ			6
		英語コミュニケーションⅡ			—
		英語コミュニケーションⅢ			—
		論理・表現Ⅰ			8
		論理・表現Ⅱ			—
		論理・表現Ⅲ			—
	ライティング	英語コミュニケーションⅠ			6
		英語コミュニケーションⅡ			—
		英語コミュニケーションⅢ			—
		論理・表現Ⅰ			3
		論理・表現Ⅱ			—
		論理・表現Ⅲ			—

④授業における、英語担当教員の英語使用状況

※授業において、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
中学校	65	60	70
高等学校	100	100	100

○中学校教員の英語使用状況は、6割程度である。②「授業における生徒の英語による言語活動の占める割合」も6割程度であり、依然として文法の理解等をめざした授業が実施されている。外国語によるコミュニケーション能力の育成をめざし、授業の在り方自体を見直すことができるよう、言語活動を中心とした授業づくりやパフォーマンステストの実施と合せて、教員の意識向上に取り組む。

⑤求められる英語力を有する教員の割合

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
中学校	35	31	40
高等学校	85	33	85

○研修等で教員の英語力向上を図るとともに、引き続き教員の自己研鑽を促し、外部試験等の受験を推奨する。

⑥求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

	令和3年度 (目標値)	令和3年度 (達成値)	令和4年度 (目標値)
中学校	53	53	55

○小学校新規採用者における「専科指導教員に求める一定の英語力」を満たしている教員の割合

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値(%)	15	20	30	40	45	50
達成値(%)	15.9	23	22.9	—	—	—

○小学校の採用者数が当初予定より増加し、目標値を下回った。目標の達成状況に応じて随時試験制度の変更を含めた対応により、一定の英語力を有する人材を確保する。

2 目標を達成するための取組

○施策の全体像

① (小、中、高等学校) 英語指導力向上研修

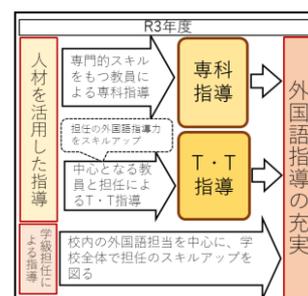
- ・英語教育実施状況調査の結果等を踏まえ、本市の課題に応じて授業改善や指導力向上を目的とした研修を実施する。中学校では、どの学年でも言語活動を通じた指導の推進をすることを主たる目的とし、個別の研修テーマを設定する。
- ・小学校では、専科教員や各学校で指導力向上の取組の中心となる教員を対象とした研修を実施する。加えて、小学校の教員を対象とし、新学習指導要領で求められる指導等について研修を実施する。
- ・校種別で行う指導力向上研修に、他校種の教員や専科教員の参加を可能にし、校種間の教員同士の連携を図るとともに、市全体の指導力向上に努める。

② (小、中学校) 堺版授業スタンダードの活用

本市では、全教科で堺版授業スタンダードを活用した授業改善を進めている。中学校では、英語の学習の特性を踏まえた授業スタンダードを活用し、新学習指導要領が求める学びの実現に向けた授業改善を全市的に進める。

③ (小学校) 校内の人材を活用した指導力向上

小学校の教員全体の指導力向上を図るため、英語が堪能な教員や外国語の研究部会に所属する教員等が、学級担任とティームティーチングや校内研修を実施し、校内において自校の教員の指導力向上に取り組む。



④ (小、中、高等学校) 研究校の実践発表等と各校種における部会との連携

研究校や教育研究会英語部会において公開授業、実践報告等を行い、授業改善に向けた様々な事例や取組を全市に普及させることを通して英語教育の質的改善を図る。

○研修内容の具体

① 「外国語活動・外国語科指導者研修」 (小学校悉皆 全教員対象)

言語活動を通じた指導の在り方等について研修を年に3回程度開催する。講義、ワークショップの2つを通して、言語活動を意識し指導計画を立て指導ができるようになることを目的とする。CAN-DOリストを活用した取組は研修を通じて共有を行う。

- ②「小学校英語指導研修」(小学校 専科教員対象)  
「小学校英語推進研修」(小学校 校内で英語教育を推進する加配教員対象)  
専科教員や小学校において英語教育を推進する教員を対象とし、各校の取組内容を共有する協議会や研修を年5回以上実施する。校内研修の講師を務める者もいることから、オンライン等での研修と合わせ、授業を視察し授業改善に向けた協議等を行う。
  - ③「英語指導力向上研修」(中、高等学校 英語科教員対象)  
新学習指導要領が求める学びの実現に向けた授業改善を目的に、年間5回程度の研修を実施する。
  - ④研究校による公開授業(中学校 英語科教員対象)(小学校 教員、高等学校 英語科教員)  
研究校による公開授業及び研究発表を2校にて実施し、取組内容や成果を中学校を中心に周知し、各校の授業改善を図ることを目的とする。
- 一定の英語力を有する者の採用に向けた計画  
令和4年度実施の採用試験においては、次のように試験制度を変更する。
- ・「小学校の免許に加えて、中学校英語免許又は高等学校英語免許を有していること」を資格要件とした「小学校外国語推進」を新たに校種等教科として設ける。
  - ・「小学校外国語推進」を大学等推薦の対象とし、優秀な人材を確保する。
  - ・小学校で出願し、中学校英語免許を有する者に対する加点得点の引き上げを行う。
  - ・JICA経験を有する者を対象とした特別選考を実施し、小学校に配置する。

### 3 英語教育を推進するための体制概要

